

経営比較分析表（令和4年度決算）

佐賀県 みやき町

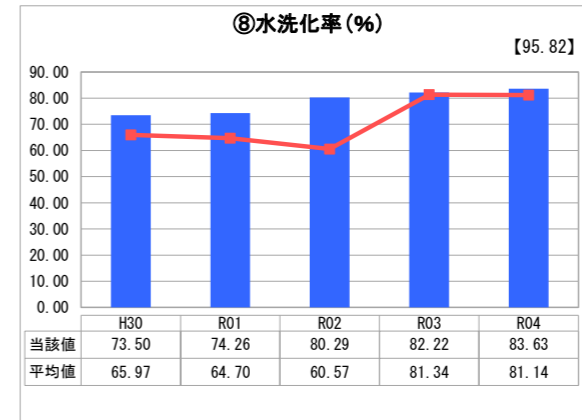
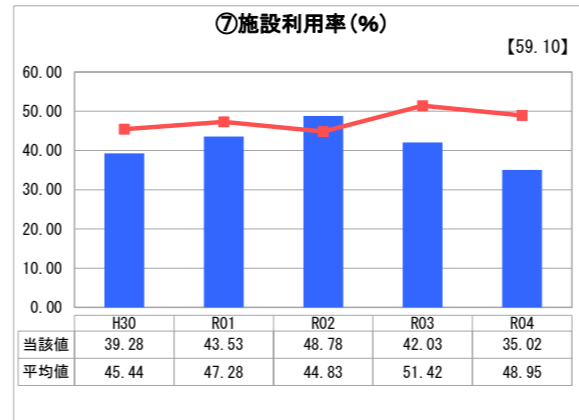
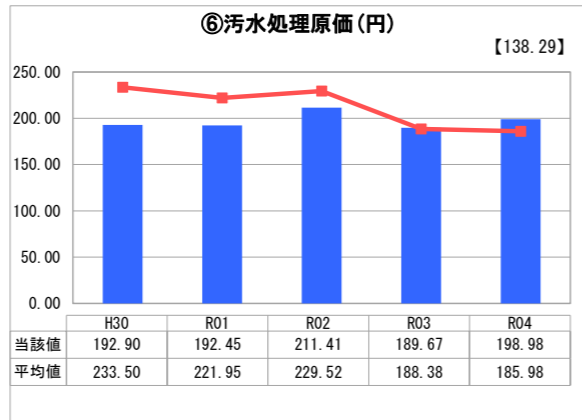
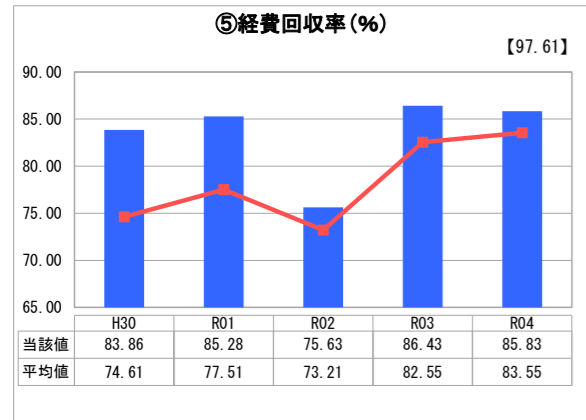
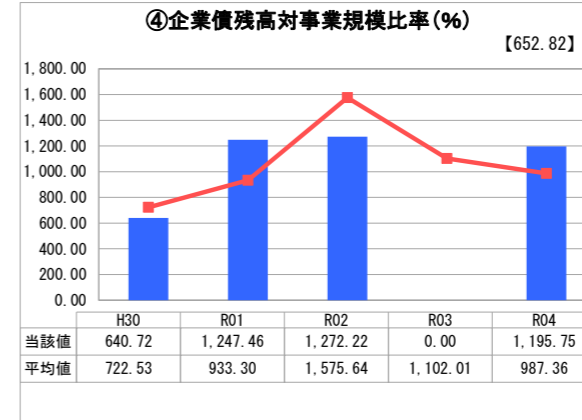
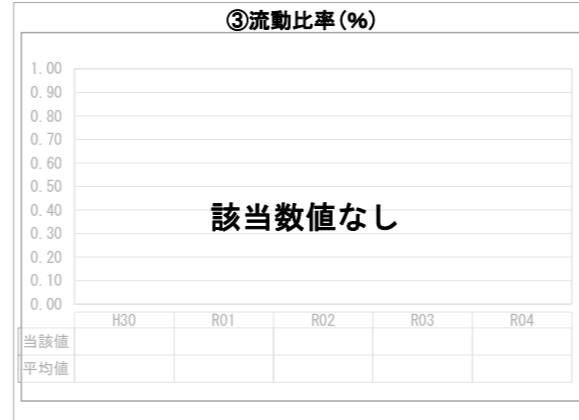
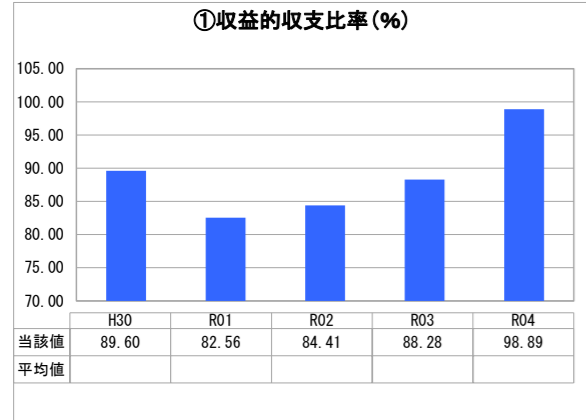
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	27.40	100.00	3,850

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
25,752	51.92	495.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,043	2.31	3,048.92

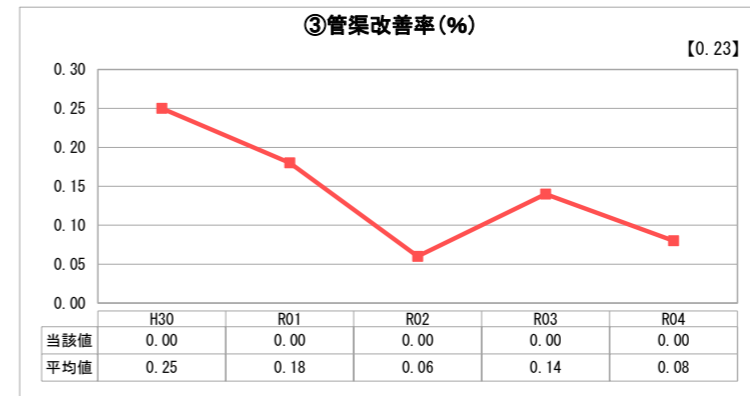
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町の公共下水道事業は、令和3年度に全体計画の見直しをし、全体計画面積を339.0haとし令和7年度に整備を完了する計画である。令和4年度末において231.1haを整備しており、整備率は68.2%である。平成18年6月から供用開始しており、処理区域・処理人口が拡大している。

①収益的収支率について
使用料収入は使用者が増えた事により増加したが、総支出も維持管理工事費、委託料、需用費等で増加した。他会計繰入金の基準内繰入額増加に伴い前年より上昇した。汚水処理整備済み地区の未接続者対策や新たな整備地区の早期接続の啓発や使用料の見直しを行い、他会計繰入金に頼らない経営安定化に向けた収益の増加を図る必要がある。

⑤経費回収率について
令和4年度は、汚水処理量が増加したため、汚水処理費も増加している。今後は、令和6年4月より公営企業会計へ移行する予定であり、それにより使用者へ経営状況や適正な使用料を示す事ができ、使用料の改定に向けた取り組みを行っていく。

⑥汚水処理原価について
下水道事業工事により毎年使用者が増加していくため、汚水処理原価の基礎となる有収水量は増加している。また処理水量も増加に従い、定期的な維持管理費も増加する原価の大幅な増加を抑制するため、機器の修繕等を計画的に実施していき、この水準を維持していく。

⑦施設利用率について
令和4年度末の処理場の処理能力は、令和4年度に処理場の第6系系列機軸の電気・機械設備の工事を実施したため4,800m³/日となっている。処理能力の向上により今回施設利用率が減少したが、使用者の増加に伴い処理水量も増加する事が見込まれるため、施設利用率は上昇していく。

⑧水洗化率について
水洗化率は微増となっている。今後も新設工事を進めていくため水洗化率も上昇していく。

平成17年3月の市町村合併により特定環境保全公共下水道事業との2事業を行っており、分析上経費を差分している。

2. 老朽化の状況について

平成18年の供用開始から17年目であり老朽化対策については実施していないが、処理施設のポンプ等の機器については、定期的にオーバーホール等の修繕を行っている。

今後はストックマネジメント計画（簡易版）に基づき管渠や処理場施設の機器類について、定期的な点検や調査を実施し、大規模な改修に陥らないように計画的な修繕を行っていき、安定した経営を継続していく。また、ストックマネジメント計画（簡易版）についても公営企業会計適用後、見直しを行う予定である。

全体総括

供用開始17年目を迎え処理区域・処理人口は年々拡大し収益も上がってきているものの、建設費に係る償還金も増大している。償還金の財源としては使用料のほか、交付税措置相当分の一般会計からの繰入金を充てているが、赤字補填としての繰入金の増加も想定される。

経営の安定化には収入（使用料）の確保が重要事項であり、未接続者への加入啓発に努力する一方、料金見直しを含めた収入確保及び効率的な支出に努める必要がある。

また、使用料以外の収入として太陽光発電による収入があるが、その他の収入源について汚泥の活用等検討する必要がある。

今後、令和6年4月より公営企業会計へ移行する予定であり、適正な料金収入の実現に向けた取り組みを実施する。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。